金融庁「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン（案）」に対する意見等

	ガイドライン（案）該当箇所	意見・質問
基本的考え方		
- 3 業界団体や中央機関等の役割		
	<p>・我が国金融システム全体の底上げの観点からは、業界団体や中央機関等が、当局とも連携しながら、金融機関等にとって参考とすべき情報や対応事例の共有、態勢構築に関する支援等を行うほか、必要かつ適切な場合には、マネロン・テロ資金供与対策に係るシステムの共同運用の促進、利用者の幅広い理解の促進等も含め、傘下金融機関等による対応の向上に中心的・指導的な役割を果たすことが重要である。</p>	<p>・マネロン・テロ資金供与対策において、業界団体等が一定の重要な役割を果たすべきことに異論はないが、団体によっては、そのガバナンス構造上、「傘下」金融機関を「指導」する立場にない先もあることから、「必要かつ適切な場合には」としているとおり、そのような制約も理解いただき、必要に応じて「傘下」、「指導」等の表現を見直していただきたい。</p>
- 4 本ガイドラインの位置付けと監督上の対応		
	<p>・こうしたモニタリング等を通じて、本ガイドラインにおける「対応が求められる事項」に係る措置が不十分であるなど、マネロン・テロ資金供与リスク管理態勢に問題があると認められる場合には、業態ごとに定められている監督指針等も踏まえながら、必要に応じ、報告徴求・業務改善命令等の法令に基づく行政対応を行い、金融機関等の管理態勢の改善を図る。</p>	<p>・「対応が求められる事項」に係る態勢整備には、相応の準備期間を要することから、各項目について、本ガイドラインの確定日にすべて対応済みであることまでは求められていない（対応可能なものから順次対応していく）という理解でよいか。特に、早期の対応が求められる項目があれば、示していただきたい。</p>

	ガイドライン(案)該当箇所	意見・質問
リスクベース・アプローチ		
- 2 リスクの特定・評価・低減		
(1) リスクの特定	<p>【対応が期待される事項】</p> <p>a. 自らの事業環境・経営戦略等の複雑性も踏まえて、商品・サービス、取引形態、国・地域、顧客の属性等に関し、リスクの把握の鍵となる主要な指標を特定し、当該指標についての定量的な分析を行うことで、自らにとって重要なリスクの高低及びその変化を適時・適切に把握すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「リスクの把握の鍵となる主要な指標を特定」とあるが、具体的な指標を例示いただきたい(例えば、外為送金の取引件数や非対面による取引件数、非居住者の取引件数、疑わしい取引の届出件数等が該当するとの理解でよいか)。
(3) リスクの低減 () 顧客管理(カスタマー・デュー・ディリジェンス: CDD)	<p>【対応が求められる事項】</p> <p>顧客及びその実質的支配者の本人確認事項、取引目的等の調査に当たっては、信頼に足る証跡を求めてこれを行うこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「顧客及びその実質的支配者の本人確認事項、取引目的等の調査」に、顧客およびその実質的支配者が外国 P E P s であることの調査は含まれるのか。 ・顧客および実質的支配者の本人確認事項、取引目的等の調査における「信頼に足る証跡」には具体的にはどのようなものが該当するのか、例示いただきたい(例えば、本人確認事項の調査において、犯罪収益移転防止法施行規則第7条に定める本人確認書類が該当するとの理解でよいか。また、取引目的の調査においては、申告以外にどのような方法が考えられるのか)。 ・犯罪収益移転防止法においては、実質的支配者の本人特定事項は、当該顧客等の代表者等から申告を受ける方法とされている(施行規則第11条第1項)。「信頼に足る証跡を求めてこれを行うこと」とは、犯罪収益移転防止法上の義務に加えて、本ガイドラインに基づき追加的な対応が求められているとの理解でよいか。

	ガイドライン（案）該当箇所	意見・質問
	<p>信頼性の高いデータベースやシステムを導入するなど、金融機関等の規模や特性等に応じた合理的な方法により、リスクが高い顧客を的確に検知する枠組みを構築すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・検知の対象となるリスクが高い顧客には、外国PEPsは含まれるか。 ・「信頼性の高いデータベースやシステムを導入」については、ベンダーが一般的に提供しているPEPsリストのデータベースやAMLシステムの導入等を念頭に置いているとの理解でよいか。
	<p>マネロン・テロ資金供与リスクが高いと判断した顧客については、以下を含むより厳格な顧客管理（EDD）を実施すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクの評価によっては、金融機関等の特定取引（犯罪収益移転防止法施行令第7条。顧客管理を行う上で特別の注意を要する取引（同法施行規則第5条）を含む）の際に実施する取引時確認、厳格な顧客管理を行う必要性が特に高いと認められる取引（同法施行令第12条）の際に実施する取引時確認以上のことが求められるケースもあるのか。
	<p>イ．資産・収入の状況、取引の目的、職業・地位、資金源等について、リスクに応じ追加的な情報を入手すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資産・収入の状況や職業・地位等の追加的な情報を入手する際には、当該顧客に対し本ガイドラインを根拠に追加的な情報の提供を依頼してよいか。
	<p>ロ．当該顧客との取引の実施等につき、上級管理職の承認を得ること</p> <p>【参考】2007年3月13日公表の「テロ資金供与・マネーロンダリング防止に係る主要行等及び中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針の一部改正（案）」へのコメントに対する金融庁の考え方 （番号13コメント）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（中略）「上級管理職」とはどのような地位の管理職を指すのか。 <p>（番号13コメントに対する金融庁の考え方）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（中略）上級管理職とは基本的には経営陣を指します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上級管理職の判断の目線については、引き続き「テロ資金供与・マネーロンダリング防止に係る主要行等及び中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針の一部改正（案）」へのコメントに対する金融庁の考え方（2007年3月13日）の番号13の考え方が適用されるとの理解でよいか。

	ガイドライン(案)該当箇所	意見・質問
	<p>マネロン・テロ資金供与リスクが低いと判断した顧客については、当該リスクの特性を踏まえながら、当該顧客が行う取引に係る敷居値の緩和等の簡素な顧客管理(SDD)を行うなど、円滑な取引の実行に配慮すること(注1)(注2)</p> <p>(注1) この場合にあっても、金融機関等が我が国及び当該取引に適用される国・地域の法規制等を遵守することは、もとより当然である。</p> <p>(注2) FATF、BCBS等においては、少額・日常的な個人取引を、厳格な顧客管理を要しない取引の一例として挙げている。</p>	<p>・「マネロン・テロ資金供与リスクが低いと判断した顧客」については、実務上、犯罪収益移転防止法において簡素な顧客管理を行うことが許容される取引の枠組み内での対応となるとの理解でよいか。</p>
	<p>後記「() 疑わしい取引の届出」における【対応が求められる事項】のほか、以下を含む、継続的な顧客管理を実施すること</p> <p>イ. 取引類型や顧客類型等に着目し、これらに係る自らのリスク評価や取引モニタリングの結果も踏まえながら、調査の対象及び頻度を含む継続的な顧客管理の方針を決定し、実施すること</p>	<p>・継続的な顧客管理を実施する際の「調査」について、具体的な内容を例示いただきたい(例えば、本人特定事項や取引目的、職業、事業内容等の再確認がこれに該当するとの理解でよいか)。</p>

	ガイドライン(案)該当箇所	意見・質問
	<p>必要とされる情報の提供を利用者から受けられないなど、自らが定める適切な顧客管理を実施できないと判断した顧客・取引等については、取引の謝絶を行うこと等を含め、リスク遮断を図ることを検討すること。その際、マネロン・テロ資金供与対策の名目で合理的な理由なく謝絶等を行わないこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「マネロン・テロ資金供与対策の名目で合理的な理由なく謝絶等を行わないこと」とあるが、謝絶にあたっては、顧客に対し合理的な理由を明示することが求められるとの理解でよいか。その場合、「合理的な理由」の具体的内容を例示いただきたい(合理性の判断は、各金融機関が本ガイドラインを踏まえ、リスクベースで判断して問題ないと考えてよいか)。 ・また、謝絶等の対象となる取引に、口座開設、為替、入出金、両替は該当するか。また、新規顧客との取引のみを指すのか。それとも、既存顧客との取引も含むのか(必要性の判断は、各金融機関が本ガイドラインを踏まえ、リスクベースで判断して問題ないと考えてよいか)。
() 記録の保存	<p>【対応が求められる事項】 本人確認資料等の証跡のほか、顧客との取引・照会等の記録等、適切なマネロン・テロ資金供与対策の実施に必要な記録を保存すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・記録の種類に応じた保存期間の目安を示していただきたい。
() 疑わしい取引の届出	<p>【対応が求められる事項】 疑わしい取引に該当すると判断した場合には、疑わしい取引の届出を直ちに行う態勢を構築すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「疑わしい取引の届出を直ちに行う態勢を構築すること」とあるが、「直ちに」とは具体的にどの程度の期間を想定しているのか。犯罪収益移転防止法第8条において「速やかに」と規定されていることと比べて、即時性が強化されているのか。

	ガイドライン(案)該当箇所	意見・質問
() データ管理 (データ・ガバナンス)	<p>【対応が求められる事項】</p> <p>確認記録・取引記録等について正確に記録するほか、ITシステムを有効に活用する前提として、データを正確に把握・蓄積し、分析可能な形で整理するなど、データの適切な管理を行うこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪収益移転防止法における確認記録・取引記録の作成・保存義務を超えて、データベースによる管理が求められているのか。
(4) 海外送金等を行う場合の留意点	<p>【対応が求められる事項】</p> <p>自ら海外送金等を行うためにコルレス契約を締結する場合には、犯収法第 9 条、第 11 条及び同法施行規則第 28 条、第 32 条に掲げる措置を実施するほか、コルレス先におけるマネロン・テロ資金供与リスク管理態勢を確認するための態勢を整備し、定期的に監視すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的に監視する具体的な頻度を例示いただきたい (取引等のリスクに応じて判断するとの理解でよいか) 。 ・ 「コルレス先におけるマネロン・テロ資金供与リスク管理態勢」の確認は、バンカーズ・アルマナックや Wolfsberg 等の質問状を利用することで足りるとの理解でよいか。
	<p>他の金融機関等による海外送金等を受託等している金融機関等においては、当該他の金融機関等による海外送金等に係る取引時確認等をはじめとするマネロン・テロ資金供与リスク管理態勢等を監視すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「監視する」とは具体的にどのような対応が求められるのか (例えば、書面調査や実地調査等が考えられるが、監視の方法は、リスクに応じた各金融機関の判断でよいか) 。
管理態勢とその有効性の検証・見直し		
- 1 マネロン・テロ資金供与対策に係る方針・手続・計画等の策定・実施・検証・見直し (PDCA)		
	<p>【対応が期待される事項】</p> <p>a . マネロン・テロ資金供与対策を実施するために、自らの規模・特性・業容等を踏まえ、必要に応じ、所管する専担部室を設置すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所管する専担部室を設置する部門の選定に関する考え方があれば示していただきたい (第 1 の防衛線 (営業部門) と第 2 の防衛線 (コンプライアンス部門、リスク管理部門等)) 。

	ガイドライン(案)該当箇所	意見・質問
- 2 経営陣の関与・理解		
	<p>【対応が求められる事項】</p> <p>マネロン・テロ資金供与対策の重要性を踏まえた上で、所管部門への専門性を有する人材の配置及び必要な予算の配分等、適切な資源配分を行うこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「専門性を有する人材」のレベルについては、特定の資格・認証等が必ずしも求められるのではなく、自らの規模・特性・業容等に応じて判断することでよい。
- 3 経営管理(三つの防衛線等)		
(2) 第2の防衛線	<p>【対応が求められる事項】</p> <p>管理部門にマネロン・テロ資金供与対策に係る適切な知識及び専門性等を有する職員を配置すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「専門性等を有する職員」のレベルについては、特定の資格・認証等が必ずしも求められるのではなく、自らの規模・特性・業容等に応じて判断することでよい。
(3) 第3の防衛線	<p>内部監査部門にマネロン・テロ資金供与対策に係る適切な知識及び専門性等を有する職員を配置すること</p>	
金融庁によるモニタリング等		
- 2 官民連携・関係当局との連携等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・こうした観点から、金融庁としては、従前以上に業界団体や、関係省庁、外国当局との連携を深めて情報収集を強化し、モニタリング等で得た参考となる事例等も含め、こうした過程で収集した優良事例等について、金融機関等と共有を図っていく。また、業界団体等と連携しながら、個別金融機関等とも継続的に対話等を行うなどして、マネロン・テロ資金供与対策に係る課題や解決策、環境整備等についての継続的な検討を促していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国PEPsに関する情報について、全金融機関が活用できるデータベースの提供を検討いただきたい。 ・FATFや内外の当局等から指摘を受けている国・地域については、定期的に情報提供していただきたい。 ・本コメントで取りあげた事項のほか、実務上、判断目線の統一化・明確化が望まれる事項については、業界団体等との連携の枠組み等を通じて幅広く相談・対話の機会を設けていただきたい。 ・本ガイドラインに基づく金融機関の対応について広く国民の理解が得られるよう、政府広報を積極的に行っていただきたい。

「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の改正案に対する意見等

	監督指針（案）該当箇所等	意見・質問
- 3 - 1 - 3 - 1 - 2	主な着眼点	
<p>(4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ コルレス契約について、犯収法第9条、第11条及び犯収法施行規則第28条、第32条並びにマネロン・テロ資金供与対策ガイドラインに基づき、以下の態勢が整備されているか。 ロ．コルレス先とのテロ資金供与やマネー・ローンダリングの防止に関する責任分担について文書化する等して明確にすること。 <p>【参考】2012年11月28日公表の「主要行等向けの総合的な監督指針」及び「金融検査マニュアル」等の一部改正（案）へのコメントに対する金融庁の考え方 （通番21コメント）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「マネー・ローンダリングに関する責任分担を文書化する等」と規定されているが、海外のコルレス先との責任分担とは何か、具体的な内容を明示してもらいたい。また、「責任分担を文書化する等」とは、どのような形式のものを想定しているのか、ご教示いただきたい。 <p>（通番21コメントに対する金融庁の考え方）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ （中略）「文書化」はあくまでも例示であり、コルレス先と契約書を取り交わすほか、例えば、「質問票」を利用してコルレス先のマネー・ローンダリング対策を確認する等の国際的な実務慣行に則った対応によって、コルレス先との責任分担について明確にするなどの対応が考えられます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 責任分担の文書化については、2012年11月28日公表の「主要行等向けの総合的な監督指針」及び「金融検査マニュアル」等の一部改正（案）へのコメントに対する金融庁の考え方（「コメントの概要及びコメントに対する金融庁の考え方」）の7頁の通番21に記載された、質問票を利用してコルレス先のマネー・ローンダリング対策を確認する等の国際的な実務慣行に則った対応をとることで足りると考えてよいか。

以上